

○ 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券は、該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種類	2020年9月末			2021年3月末			2021年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	399	402	2	199	201	1	199	200	0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	399	402	2	199	201	1	199	200	0

3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

子会社・子法人等株式および関連法人等株式の時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額」に記載しております。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	2020年9月末			2021年3月末			2021年9月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	71	70	1	87	80	6
	債券	50,319	49,931	388	57,309	56,884	425	66,818	66,183	635
	国債	2,829	2,824	5	733	728	5	7,212	7,181	31
	地方債	9,379	9,244	135	9,063	8,987	76	9,122	9,029	92
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	38,110	37,862	247	47,512	47,168	344	50,483	49,971	511
	その他	6,530	6,403	127	4,298	4,231	66	4,679	4,641	37
小計	56,850	56,334	515	61,679	61,186	493	71,585	70,905	679	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70	85	△14	—	—	—	18	20	△1
	債券	19,120	19,214	△94	19,789	19,945	△155	12,689	12,743	△54
	国債	1,978	1,987	△8	7,989	8,054	△64	2,875	2,886	△11
	地方債	1,187	1,197	△9	1,476	1,497	△20	1,191	1,197	△6
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	15,954	16,030	△75	10,323	10,393	△70	8,622	8,659	△36
	その他	5,261	5,319	△57	3,066	3,100	△33	1,385	1,400	△14
小計	24,452	24,619	△167	22,856	23,045	△188	14,093	14,164	△70	
合計	81,303	80,954	348	84,536	84,231	304	85,679	85,069	609	

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
子会社・子法人等株式	50	50	50
関連法人等株式	—	—	—
非上場株式	49	12	12
労働金庫連合会出資金	7,700	7,700	7,700
私募投資信託(REIT)	7,472	7,588	7,379
合計	15,272	15,350	15,141

(注)

1. 時価は、2021年9月末における市場価格等に基づいています。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。
4. 時価が貸借対照表計上額を超えないものは、該当がありません。

(注)

1. 貸借対照表計上額は、2021年9月末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

○ 中国ろうきんのネットワーク

鳥取

鳥取支店 ☎(0857)23-1241
 ローンセンター鳥取 ☎0120-25-3655
 倉吉支店 ☎(0858)23-2441
 米子支店 ☎(0859)22-1200
 ローンセンター米子 ☎0120-35-6475

島根

松江支店 ☎(0852)27-3636
 ローンセンター松江 ☎0120-31-0209
 安来支店 ☎(0854)22-1525
 雲南支店 ☎(0854)42-2121
 出雲支店 ☎(0853)21-3737
 ローンセンター出雲 ☎0120-86-3788
 大田代理店 ☎(0854)82-4141
 浜田支店 ☎(0855)22-0431
 益田支店 ☎(0856)22-0196

岡山

岡山支店 ☎(086)252-6111
 岡山東支店 ☎(086)201-5588
 ローンセンター岡山東 ☎0120-29-4160
 岡山西支店 ☎(086)242-2411
 ローンセンター岡山西 ☎0120-38-4160
 倉敷支店 ☎(086)422-6141
 ローンセンター倉敷 ☎0120-53-4160
 水島支店 ☎(086)446-2552
 玉野支店 ☎(086)331-5331
 津山支店 ☎(086)822-7168
 備前支店 ☎(086)23-1112

広島

本店営業部 ☎(082)261-6411
 ローンセンター広島中央 ☎0120-36-4160
 広島東支店 ☎(082)281-6391
 広島西支店 ☎(082)292-6711
 ローンセンター広島西 ☎0120-39-6311
 大竹支店 ☎(0827)57-7780
 三次支店 ☎(0824)63-4221
 西条支店 ☎(082)422-6655
 ローンセンター西条 ☎0120-68-4160
 呉支店 ☎(0823)21-6247
 三原支店 ☎(0848)62-4128
 尾道支店 ☎(0848)46-8110
 因島代理店 ☎(0845)22-2517
 府中支店 ☎(0847)45-7511
 福山支店 ☎(084)925-3810
 ローンセンター福山 ☎0120-60-8620
 銅管町支店 ☎(084)940-3939

山口

山口支店 ☎(083)920-5200
 岩国支店 ☎(0827)21-7335
 柳井代理店 ☎(0820)23-1234
 下松支店 ☎(0833)41-1770
 徳山支店 ☎(0834)21-2128
 ローンセンター徳山 ☎0120-62-4160
 防府支店 ☎(0835)22-1863
 ローンセンター防府 ☎0120-46-4160
 宇部支店 ☎(0836)31-2820
 ローンセンター宇部 ☎0120-78-4160
 小野田支店 ☎(0836)83-2268
 下関支店 ☎(083)223-8141
 ローンセンター下関 ☎0120-02-5002
 萩支店 ☎(0838)22-1225

UD FONT
 見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。

ミックス
 責任ある木質資源を
 使用した紙
 FSC® C013080

VEGETABLE
 OIL INK

中国ろうきん 検索

<https://www.chugoku.rokin.or.jp/>

2021年11月 発行



2021 Disclosure

2021年9月期 中国ろうきん ディスクロージャー誌

金額、比率の
表示方法

1 金額単位

- (1) 各表に表示した金額は単位未満の端数を切り捨てて記載しています(ただし、「金融再生法ベースの債権区分による開示」は、単位未満を四捨五入しています)。
- (2) 小計、合計等の合算は円単位まで算出し、単位未満の端数を切り捨てて記載しています。したがって、内訳の合計と小計欄・合計欄の金額が一致しない場合があります。
- (3) 期中増減額は、円単位まで算出し、単位未満の端数を切り捨てて記載しています。
- (4) その他 「—」 該当数字がない場合 「0」 単位未満の数字がある場合 「△」 マイナス値の場合

2 諸比率

小数点第3位を切り捨てし、第2位までを記載しています。なお、官庁報告に係る諸比率等は報告数値をそのまま記載しています。半期決算は法定されていないため、会計監査人監査の対象となっておりません。

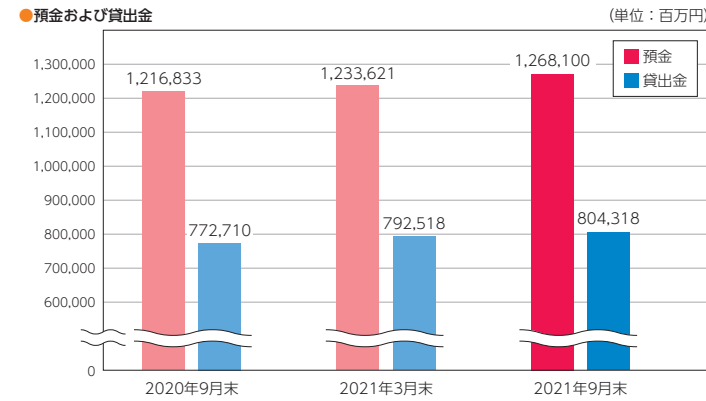
中国ろうきんの現況 (2021年9月末現在)

○ 中国労働金庫の概要

■ 理事長 戸守 学	■ 団体会員数 3,619会員
■ 本店所在地 広島市南区稲荷町1番14号	■ 間接構成員数 598,718人
■ 創立 2003年10月1日 (中国4労働金庫統合)	■ 店舗数 39店舗
■ 出資金 69億円	■ 常勤従業員数 615人

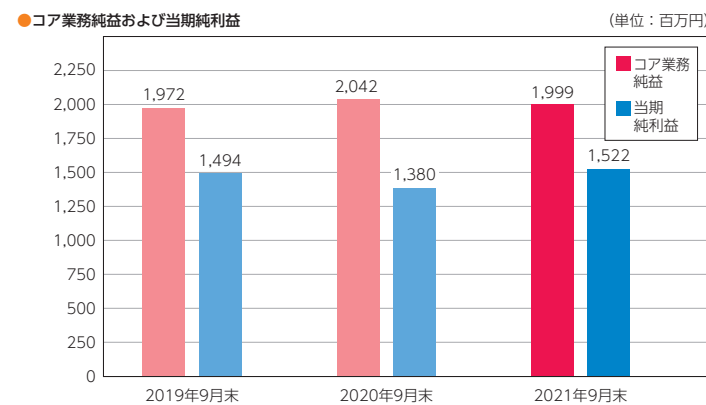
○ 預金・貸出金の状況

- 預金は、期首から344億円増加となり、残高は1兆2,681億円となりました。内訳は個人預金が271億円の増加、一斉積立が2億円の減少、団体預金が75億円の増加となりました。
- 貸出金は、期首から118億円増加し、残高は8,043億円となりました。内訳は、有担保ローン(個人)が104億円の増加、無担保ローン(個人)が8億円の増加、団体融資やその他のローンが4億円の増加となりました。



○ 収支の状況

- 業務純益は、前年同期比5百万円減少の20億円となり、実質業務純益は20億円となりました。コア業務純益は前年同期比43百万円の減少の19億円となり、コア業務純益(投資信託解約損金を除く。)は19億円となりました。
- 経常収益は、前年同期比80百万円増加の92億円となりました。経常費用は、前年同期比1億円減少の70億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比1億円増加の15億円となりました。



○ 貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)			負債および純資産の部	(単位:百万円)		
	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末		2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
現金	10,148	9,326	9,685	預金積金	1,204,664	1,221,502	1,255,980
預け金	448,209	443,011	466,031	譲渡性預金	12,169	12,119	12,119
金銭の信託	1,000	1,000	2,000	借入金	62,700	62,700	62,700
有価証券	89,275	92,387	93,320	その他負債	2,580	2,808	2,602
貸出金	772,710	792,518	804,318	賞与引当金	323	296	320
その他資産	10,668	11,359	10,267	退職給付引当金	3,335	3,114	3,209
有形固定資産	11,868	11,760	11,570	役員退職慰労引当金	76	91	82
無形固定資産	107	130	136	睡眠預金払戻損失引当金	112	85	66
前払年金費用	209	175	257	ポイント景品交換制度準備引当金	115	115	—
繰延税金資産	1,021	990	843	再評価に係る繰延税金負債	20	20	20
債務保証見返	14	12	10	債務保証	14	12	10
貸倒引当金	△511	△504	△534	負債の部合計	1,286,111	1,302,865	1,337,112
合計	1,344,722	1,362,167	1,397,908	出資金	6,992	6,988	6,983
				利益剰余金	51,403	52,128	53,412
				処分未済持分	△2	—	△7
				会員勘定合計	58,394	59,117	60,388
				その他有価証券評価差額金	254	222	445
				土地再評価差額金	△37	△37	△37
				評価・換算差額等合計	216	184	407
				純資産の部合計	58,610	59,301	60,795
				合計	1,344,722	1,362,167	1,397,908

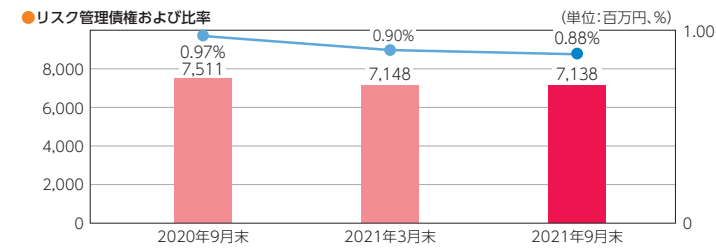
○ 損益計算書

科目	2019年9月末	2020年9月末	2021年9月末
経常収益	9,041	9,142	9,223
資金運用収益	7,802	8,013	8,002
役員取引等収益	580	519	427
その他業務収益	610	582	649
臨時収益	47	27	143
経常費用	7,101	7,232	7,097
資金調達費用	307	306	347
役員取引等費用	1,411	1,457	1,519
その他業務費用	23	58	0
経費	5,273	5,267	5,192
臨時費用	86	142	37
経常利益	1,939	1,910	2,125
特別利益	166	5	14
特別損失	5	4	18
税引前当期純利益	2,100	1,910	2,122
法人税・住民税および事業税	528	530	535
法人税等調整額	77	0	64
当期純利益	1,494	1,380	1,522

(注) 消費税の会計処理につきましては、従来税込方式によっておりましたが、「収益認識に関する会計基準」適用に伴い当事業年度より税抜方式に変更しております。

○ リスク管理債権

- リスク管理債権合計は、7,138百万円となりました。内訳は「破綻先債権」が608百万円、「延滞債権」が6,279百万円、「3か月以上延滞債権」が249百万円、「貸出条件緩和債権」が1百万円となっています。また、担保・保証等によりリスク管理債権合計額の99.93%を保全しています。
- リスク管理債権比率(貸出金残高804,318百万円に占める割合)は、0.88%となりました。



「破綻先債権」とは
借り手の自己破産などにより、ろうきんにとって、返済を受けることが困難になる可能性が高い貸出金のことです。

「延滞債権」とは
今後上記の「破綻先債権」となる可能性が大きい貸出金、あるいは法的・形式的な破綻の事実が発生していないものの、実質的には自己破産の状態に陥っている借り手の貸出金のことです。ろうきんにとっては、収入を生まない貸出金のことです。「将来において償却すべき貸出金に変わる可能性の高い債権」ということになります。

区分	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
リスク管理債権合計	7,511	7,148	7,138
破綻先債権	450	589	608
延滞債権	6,464	6,261	6,279
3か月以上延滞債権	594	295	249
貸出条件緩和債権	1	2	1
保全額	7,507	7,144	7,134
担保・保証等による回収見込額	7,012	6,649	6,609
貸倒引当金	494	495	524
保全率(%)	99.94	99.93	99.93
貸出金残高	772,710	792,518	804,318
リスク管理債権比率(%)	0.97	0.90	0.88

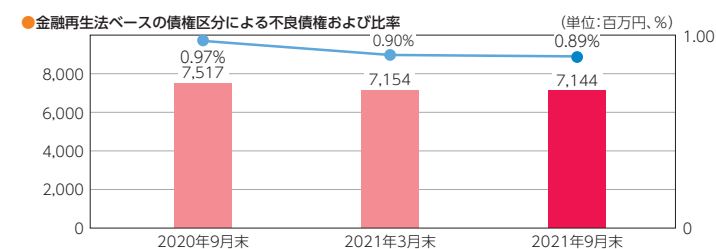
(注) 原則として、保全率は100%を上限として記載しています。

「3か月以上延滞債権」とは
借り手に収入が入って来なくなる(会社の業績不振等)などの理由で、ろうきんが元金または利息の支払いを3か月以上受けていない貸出金のことです。正常に返済される貸出金以上に、相当の注意をもって管理することが求められる貸出金です。

「貸出条件緩和債権」とは
借り手の経済的再建または支援を図り、貸出金の回収を促進することなどを目的として、貸出金利の減免や利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など、借り手に有利となる取決めを行っている貸出金のことです(ただし、借り手に有利な条件であっても、再建・支援目的でなければ、「貸出条件緩和債権」には該当しません)。貸し出したお金は回収されることを前提としている点で、「破綻先債権」と異なります。

○ 金融再生法ベースの債権区分による開示

- 金融再生法ベースの債券区分による不良債権合計は、7,144百万円となりました。内訳は、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」が2,420百万円、「危険債権」が4,472百万円、「要管理債権」が252百万円となっています。
- 金融再生法ベースの不良債権比率(総与信額805,100百万円に占める割合)は0.89%となりました。



「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは
総与信額(貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目)のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由によって破綻に陥っている借り手に対する債権およびこれに準ずる債権のことです。

「要管理債権」とは
貸出金のうち、上記の「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除いた「3か月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額のことです。

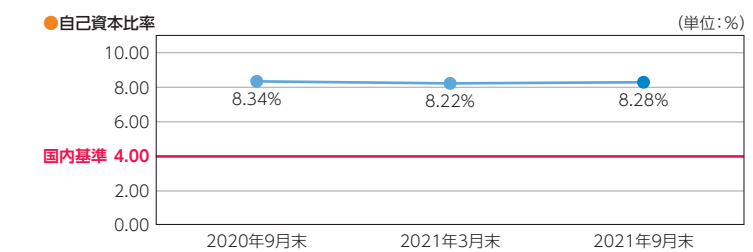
区分	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
金融再生法ベースの不良債権	7,517	7,154	7,144
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,695	2,465	2,420
危険債権	4,226	4,391	4,472
要管理債権	596	298	252
保全額	7,507	7,145	7,135
担保・保証等による回収見込額	7,012	6,649	6,610
貸倒引当金	494	495	525
保全率(%)	99.87	99.87	99.88
正常債権	765,957	786,190	797,956
合計	773,474	793,344	805,100
金融再生法ベースの不良債権比率(%)	0.97	0.90	0.89

(注) 1. 原則として、保全率は100%を上限として記載しています。 2. 単位未満四捨五入しています。

○ 自己資本比率

- 「自己資本比率」は、8.28%(概算値)となり、国内基準である4%を大きく上回っています。

「自己資本比率」とは
自己資本比率とは、金融機関の自己資本の状況が適当であるかどうかを判断するための基準として、法令により定められた指標です。



(注)
当金庫では、9月期決算を法定されておりませんが、内部規定に基づき、3月末本決算に準じた仮決算を行っております。左記2021年9月期の自己資本比率は、この仮決算結果に基づいて算定した概算値です。2014年3月末から、いわゆる「パーゼルⅢ」を適用した自己資本比率規制告示(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号、最終改正:平成26年3月28日)に示された基準により計算しています。

自己資本の構成に関する主な開示事項	2021年3月末	2021年9月末(概算値)
コア資本に係る基礎項目の額(経過措置による算入額) (イ)	58,887	60,398
コア資本に係る調整項目の額(経過措置による不算入額) (ロ)	258	324
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	58,629	60,074
リスク・アセット等の額の合計額(経過措置による算入額) (ニ)	712,971	725,304
自己資本比率(国内基準) (ハ) / (ニ)	8.22	8.28